

令和2年度 第3回 大垣市障がい者の暮らしを支える協議会 議事要旨

令和2年11月20日（金）

13：30～14：30

大垣市役所8階 大会議室

出席者：21名 欠席者：6名

1 健康福祉部長あいさつ

2 大垣市障がい者総合支援プラン（素案）について（事務局より説明）

→別紙資料1・2による

- ・施策の方向と基本施策、新たに設けた施策の取り組み内容、障害福祉サービス等の提供体制の確保に係る令和5年度までの成果目標について説明

【質疑】

- ・持続可能な開発目標（SDGs）に関する文面について、どの目標に特に主眼を置いて達成していくのかを明記してはどうか。

→ 障がい者総合支援プランの施策全体が、SDGsの理念に共通しているものと捉えている。表記については、県の計画も参考にしながら検討していく。

- ・進捗管理と評価を次期計画の見直しや施策に反映するだけでなく、本計画の修正や追加施策として反映するべきではないか。

→ 原則、計画期間中の計画書自体の変更はせず、次期計画で見直しを反映させていく。基本施策については、取り組むべきことや見直すべきことは、随時実施していきたい。

- ・「災害等の緊急時における安全・安心の確立」の基本施策に、防犯・防災対策だけでなく、コロナ禍においては、感染予防に留意したサービスの継続が課題であることから「感染症対策」を追記してはどうか。

→ 障がい者にとってはコロナ禍であってもサービスの継続性を確保することが重要であるため、「障害福祉サービスの質の向上」として、感染症対策等の徹底を促すとしている。

- ・多くの施策を3年間でできるのか疑問である。

→ 多くの施策があるが、新規に取り組むものは8施策であり、既存の施策も含めて、各担当課において、今後3年間で実施していく。

- ・「総合的・専門的な相談支援体制の確保」はどのような体制で行い「見込量確保のための方策」ではどの部分に表現されているのか。

→ 福祉相談窓口を設けるとともに、専門相談機関と連携する体制づくりを進めていく。

「見込量確保のための方策」については、「基幹相談支援センター等において、総合的・専門的な相談支援を実施するとともに、複合的な福祉課題に対応できる相談支援体制の確保に努める」としている。

・「健康診査などの充実」において、「障がいの原因となる生活習慣病など」とあるが、生活習慣病を障がい原因の筆頭にあげるとは誤解される可能性のある表現ではないか。

→ 障がい原因については、糖尿病や高血圧、高脂血症等の生活習慣病が起因することが多いと認識しており、「生活習慣病などの予防」と記載するもの。

・インクルーシブ教育の具体的施策はどこにあるのか。

→ 「就学児童・生徒の豊かな個性を尊重した教育の推進」において、インクルーシブ教育を推進していくとしている。

・障がい児の受入れにあたっては保育士を確保し、個別対応ができる体制を作ることが重要と思われる。そのための具体的数値目標はないのか？

→ 障がい児の受け入れを実施する園では、対応が可能になるよう、必要な保育士を確保して保育体制を整えている。基本施策に関しては、数値目標は定めていない。計画には掲載しないが、各施策の進捗状況を把握するための参考指標として定めているものがあり、この場合は、障がい児の受入れ園数としている。

・「成年後見制度の利用促進」において、障がい者の意思が尊重されていない問題もあり、家族が不安を感じている結果、利用率が低くなっていると考ええる。施策において、知的障がい者の不安の払拭への取組みを教えてほしい。

→ 「成年後見制度に関する情報提供」として勉強会を開催し、成年後見制度の仕組みや、制度の利用方法について周知を行うなど、不正等の不安要因による成年後見制度の利用が困難な人を含めて、利用の支援や利用の促進に努めていく。

・強度行動障害の利用促進につながる新事業が必要ではないかと考えるがどうか。

→ 強度行動障害の受入れは、全国的な課題であり、現在進められている報酬改定の動向に注視しつつ、今後も、機会を捉えて国に要望していく。

・グループホームにおいては「資金面」「世話人の確保」「地域住民の理解」などの多くの課題がある。補助金の助成を含めて具体的に計画している点があれば教えてほしい。

→ 福祉人材の確保としては、新たに働くヘルパーに対する奨励金を交付する事業を、今年度10月からグループホーム等で働く職員も奨励金の対象になるよう改正し、事業を継続していく。地域住民の理解は、広報媒体を活用しながら、障がいの特性や配慮方法を広く市民に対して周知していく。

・「障がい児支援の見込量」では、障害児通所支援等の見込量を大きく増やしていないがよいのか、「保育所等訪問支援」はこれで十分と考えているのか。

→ 「障害児通所支援」の見込量は、直近3年度（平成29年度～令和元年度）の利用実績を基に算出している。「保育所等訪問支援」については、今年度の利用状況から今後も同数の利用を見込んでいる。市においても専門職員が保育者である支援者支援を実施している。

・国の基本指針で掲げられている、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築が成果目標にないのはどうしてか。

→ 県に確認したところ、県の計画での目標数値であると聞いている。

・気管切開の児童の保護者が、保育園の入園相談をしたが、看護師がないと言われた。保育園の看護師配置を知りたい。

→ 看護師が配置されている園はあるが、医療行為を行うためのものではない。受け入れについては、個別相談を受けながら対応をしていく。